



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月12日

上場会社名 **株式会社ポプラ** 上場取引所 東
 コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 俊治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 大竹 修 TEL (082) 837-3510
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績 (2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	6,903	3.4	2	—	10	—	21	—
2022年2月期第2四半期	6,678	△ 35.2	△ 892	—	△ 841	—	△ 577	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 12百万円 (— %) 2022年2月期第2四半期 △ 612百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	1 83	— —
2022年2月期第2四半期	△ 49 01	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	4,023	△ 428	△ 10.6
2022年2月期	4,179	△ 429	△ 10.3

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 △ 428百万円 2022年2月期 △ 429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2023年2月期	—	0 00			
2023年2月期 (予想)			—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	14,163	3.9	63	—	71	—	126	—	10 72	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	11,787,822 株	2022年2月期	11,787,822 株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	791 株	2022年2月期	780 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	11,787,036 株	2022年2月期2Q	11,787,158 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12
(その他)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者の急増や、ウクライナ情勢を一因とした、世界的な原材料やエネルギー価格の高騰に伴う商品価格の上昇が続いており、個人消費の冷え込みが懸念される先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、2022年5月に改訂した中期事業計画（2023年2月期～2024年2月期）に基づき、利益獲得の中核となる「ローソン・ポプラ事業」を軸として展開しつつ、「スマートストア事業」の再編を行い、黒字化に向けた収益体制づくりを着実に進めております。

売上の状況につきましては、コロナ禍の影響を大きく受けていた施設内店舗の売上が回復に転じたことや、行動制限の緩和などに伴い、当第2四半期連結累計期間の営業総収入は6,903百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面においては事業構造改革の成果が出てきており、費用の圧縮や粗利益の改善が進んだ結果、営業利益は2百万円（前年同期実績：営業損失892百万円）、経常利益は10百万円（同：経常損失841百万円）、また、一部の持合株式の売却により、44百万円の投資有価証券売却益を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は21百万円（同：親会社株主に帰属する四半期純損失577百万円）となりました。

セグメントごとの活動状況は以下のとおりであります。

<スマートストア事業>

「ポプラ」「生活彩家」ブランドで施設内へ展開する事業は、3月下旬以降の人流回復に伴い、当第2四半期連結累計期間における既存店ベースの売上前年同期比は104.0%と回復が進みましたが、限定商圏への出店が多いため、立地別でコロナ前の売上と比較すると、ホテルや学校内の店舗で6割、病院内店舗で8割と、依然回復途上にある状況が続いております。

営業部門では、「楽天ポイント」と「dポイント」のマルチポイント採用の強みを活かして「その場で当たるポイント還元キャンペーン」や、各メーカーの協賛により特定の商品を購入すれば必ず話題の商品がもらえる販売促進策「ONE BUY ONE」企画を実施するなど、来店リピート率の向上につながる販促を継続して行い、売上の拡大に取り組みました。また、店舗でお客様を待つだけでなくお客様の近くに売場を構える新たな戦略として、事業所内の一角に1坪から5坪程度の無人ミニコンビニを設置する「スマートセルフ」事業をスタートさせ、当第2四半期連結累計期間においては12店舗を出店することができました。スタートから半年が経過し、シチュエーションごとの設置場所やニーズによる品揃え、設置できる什器等のノウハウ・実績値を蓄積してきており、今後は外部事業者との連携を含めて事業拡大を進めております。

製造・卸部門では、「ポプラ」及び「ローソン・ポプラ」両ブランド店舗に向けた当社主力商品「ポップ」の販売強化に努めたほか、外販事業を本格稼働いたしました。こちらについても販売実績に基づいた商品開発と販路開拓に力を入れ、第3の事業の柱として確立できるよう、事業計画に沿って活動しております。

出店については、経済活動の正常化に伴い、大学、病院など8店舗を出店したほか、スマートセルフ店舗12店舗を加えて、合計20店舗を出店しました。一方、コロナ禍の影響による事業撤退店舗を中心に13店舗を閉店した結果、期末店舗数は260店舗（前年同期末：248店舗）となりました。

これら活動の結果、スマートストア事業の営業総収入は2,527百万円（前年同期比22.3%減）、営業損失は215百万円（前年同期実績：営業損失630百万円）となりました。

<ローソン・ポプラ事業>

今期2年目を迎えたローソン・ポプラ事業は、ポプラの従来の客層に加えてローソンの品揃えやサービスを取り込んだ効果とコロナ禍の影響が改善したことにより、当第2四半期連結累計期間においても既存店売上前年同期比は108.9%と好調に推移しました。また、一部の店舗でデリバリーサービスを導入したほか、関東エリアの店舗では無印良品様の商品を取り扱うなど、ローソンの施策を着実に実行する一方、ローソングループの中でもポップを取り扱う特徴あるお店として競合店に負けない店づくりを進め、「出来たてポップ唐揚げ1個増量セール」など、ローソンチェーンの中でのポップ販売店舗独自のキャンペーンを行い、セグメント利益とグループ全体の利益を追求しました。

出店については、当第2四半期連結累計期間において1店舗を出店し、昨年のブランド転換以降、収益改善が進まなかった不採算直営店3店舗を閉店した結果、期末店舗数は109店舗となりました。また、社員の独立支援や既存オーナーの複数店経営を推進し、当第2四半期連結累計期間において9店舗のFC化を実現して、管理コスト削減による収益改善への貢献を行うとともに、ローソンのメガフランチャイザーとしての体制づくりを実践してまいりました。なお、通期では12店舗のFC化達成を計画しております。

店舗運営・コントロールにおいても、適正な発注や商品廃棄、人員の配置など、1年目とは格段に統制の取れた、きめ細かな店舗管理に取り組んだ結果、ローソン・ポプラ事業の営業総収入は3,953百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益は206百万円（前年同期実績：営業損失277百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し104百万円減少し1,698百万円（前連結会計年度末比5.8%減）となりました。これは、主に現金及び預金が53百万円減少及び商品及び製品が50百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し51百万円減少し2,324百万円（前連結会計年度末比2.2%減）となりました。これは、主に投資有価証券が29百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し75百万円増加し2,243百万円（前連結会計年度末比3.5%増）となりました。これは、主に仕入債務が101百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し233百万円減少し2,207百万円（前連結会計年度末比9.6%減）となりました。これは、主に長期借入金が100百万円減少及びリース債務が86百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し1百万円増加し△428百万円（前連結会計年度末は△429百万円）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が21百万円であったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により111百万円の増加、投資活動において53百万円の増加、財務活動において218百万円の減少があった結果、当第2四半期連結累計期間に53百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には748百万円（前連結会計年度末比6.7%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は111百万円（前年同期は2,153百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が43百万円であったことと、仕入債務の増加額が101百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は53百万円（前年同期は436百万円の増加）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が25百万円、投資有価証券の売却による収入が74百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は218百万円（前年同期は52百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が87百万円、長期借入金の返済による支出が100百万円、設備関係割賦債務の返済による支出が30百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月14日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,307	748,704
受取手形及び売掛金	32,132	33,150
商品及び製品	332,798	281,910
原材料及び貯蔵品	20,832	20,569
その他	636,895	643,323
貸倒引当金	△21,249	△28,846
流動資産合計	1,803,716	1,698,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	133,499	130,027
土地	1,373,432	1,373,432
その他（純額）	44,987	44,053
有形固定資産合計	1,551,920	1,547,513
無形固定資産	241,210	234,114
投資その他の資産		
投資有価証券	152,226	122,430
敷金及び保証金	398,843	394,007
その他	38,903	32,967
貸倒引当金	△7,143	△6,826
投資その他の資産合計	582,829	542,579
固定資産合計	2,375,960	2,324,207
資産合計	4,179,676	4,023,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,923	320,101
加盟店買掛金	264,011	312,554
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	200,400	200,400
預り金	148,297	147,671
未払金	479,581	434,108
未払法人税等	17,077	22,675
賞与引当金	19,369	17,806
その他	472,158	487,948
流動負債合計	2,167,816	2,243,265
固定負債		
長期借入金	549,100	448,900
リース債務	558,915	471,933
退職給付に係る負債	380,362	380,115
資産除去債務	234,113	232,194
長期預り金	643,042	634,983
その他	75,757	39,697
固定負債合計	2,441,292	2,207,823
負債合計	4,609,109	4,451,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,908,867	2,908,867
資本剰余金	683,739	683,739
利益剰余金	△4,061,783	△4,051,168
自己株式	△369	△371
株主資本合計	△469,546	△458,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,367	△10,524
退職給付に係る調整累計額	51,480	41,385
その他の包括利益累計額合計	40,113	30,861
純資産合計	△429,433	△428,070
負債純資産合計	4,179,676	4,023,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業総収入		
売上高	5,548,311	5,512,033
営業収入	1,130,443	1,391,380
営業総収入合計	6,678,754	6,903,413
売上原価	4,384,160	4,183,303
営業総利益	2,294,594	2,720,110
販売費及び一般管理費	3,187,389	2,717,132
営業利益又は営業損失(△)	△892,795	2,978
営業外収益		
受取利息	443	264
受取配当金	4,826	1,128
受取手数料	1,417	590
受取補填金	49,996	—
開発負担金収入	19,813	17,713
その他	9,594	9,403
営業外収益合計	86,091	29,100
営業外費用		
支払利息	17,598	14,177
貸倒引当金繰入額	5,026	2,954
コミットメントフィー	4,493	3,989
その他	7,811	676
営業外費用合計	34,930	21,798
経常利益又は経常損失(△)	△841,633	10,280
特別利益		
固定資産売却益	—	56
投資有価証券売却益	—	44,228
メガフランチャイズ契約金	697,142	—
その他	1,029	385
特別利益合計	698,172	44,670
特別損失		
固定資産除却損	2,848	0
減損損失	4,878	196
店舗閉鎖損失	202,269	8,566
事業構造改善費用	166,656	—
その他	48,445	2,562
特別損失合計	425,097	11,325
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△568,558	43,626
法人税、住民税及び事業税	8,810	22,367
法人税等調整額	320	△346
法人税等合計	9,131	22,020
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△577,689	21,605
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△577,689	21,605

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△577,689	21,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,705	843
退職給付に係る調整額	△12,569	△10,094
その他の包括利益合計	△35,274	△9,251
四半期包括利益	△612,964	12,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△612,964	12,354
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△568,558	43,626
減価償却費	52,642	51,770
減損損失	4,878	196
事業構造改善費用	166,656	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△112,705	△10,342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,956	7,279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,224	△1,563
受取利息及び受取配当金	△5,270	△1,392
支払利息	17,598	14,177
メガフランチャイズ契約金	△697,142	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2,848	△56
店舗閉鎖損失	202,269	8,566
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△44,228
売上債権の増減額 (△は増加)	21,365	△1,017
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	143,877	28,017
未収入金の増減額 (△は増加)	△101,512	59,234
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△106,036	51,151
立替金の増減額 (△は増加)	130,478	△71,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△979,552	101,721
預り金の増減額 (△は減少)	△367,220	△625
未払金の増減額 (△は減少)	△223,235	△46,553
その他	△226,259	△41,000
小計	△2,630,697	147,633
利息及び配当金の受取額	5,106	1,466
利息の支払額	△17,592	△14,146
メガフランチャイズ契約金の受取額	697,142	—
事業再編による支出	△169,962	—
法人税等の支払額	△38,955	△24,324
還付法人税等の受取額	1,837	612
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,153,120	111,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,974	△6,222
有形固定資産の売却による収入	74,204	1,127
無形固定資産の取得による支出	△36,808	△25,411
資産除去債務の履行による支出	△329,068	△1,174
投資有価証券の取得による支出	△1,698	—
投資有価証券の売却による収入	—	74,764
貸付金の回収による収入	8,454	2,126
敷金及び保証金の差入による支出	△54,577	△2,309
敷金及び保証金の回収による収入	748,404	6,560
長期預り金の返還による支出	△1,033	△1,033
その他	31,862	4,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,765	53,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△88,961	△87,018
自己株式の取得による支出	△41	△1
短期借入金純増減額 (△は減少)	150,000	—
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△116,900	△100,200
設備関係割賦債務の返済による支出	△56,826	△30,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,728	△218,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,769,084	△53,603
現金及び現金同等物の期首残高	2,544,141	802,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	775,057	748,704

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、顧客への役務提供における役割が代理人に該当する取引と判断したものについては、顧客から受け取る対価から業務委託先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

フランチャイズ加盟金収入につきまして、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業総収入は従来との会計処理と比較して66,377千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ736千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,989千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）「（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スマート ストア事業	ローソン・ ポプラ事業	計				
営業総収入							
外部顧客への 売上高	3,214,751	3,100,582	6,315,333	363,420	6,678,754	—	6,678,754
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,679	—	37,679	26,863	64,542	△64,542	—
計	3,252,430	3,100,582	6,353,013	390,284	6,743,297	△64,542	6,678,754
セグメント損失 (△)	△630,442	△277,314	△907,757	△7,415	△915,172	22,376	△892,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造卸事業、保険代理店事業であります。

2. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を4,878千円計上しております。当該減損損失の計上額は、「スマートストア事業」セグメントにおいて4,878千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スマート ストア事業	ローソ ン・ポプ ラ事業	計				
営業総収入							
一時点で移転され る財	2,457,405	3,951,253	6,408,659	423,616	6,832,275	—	6,832,275
一定の期間にわたり 移転される財	9,936	2,000	11,936	—	11,936	—	11,936
顧客との契約から 生じる収益	2,467,342	3,953,253	6,420,595	423,616	6,844,212	—	6,844,212
その他の収益 (注) 4	59,201	—	59,201	—	59,201	—	59,201
外部顧客への売上 高	2,526,544	3,953,253	6,479,797	423,616	6,903,413	—	6,903,413
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,200	—	1,200	—	1,200	△1,200	—
計	2,527,744	3,953,253	6,480,997	423,616	6,904,613	△1,200	6,903,413
セグメント利益又は 損失(△)	△215,870	206,911	△8,959	11,817	2,858	120	2,978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、ドラッグストア及び外食事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を196千円計上しております。当該減損損失の計上額は、「スマートストア事業」セグメントにおいて196千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「スマートストア事業」の営業総収入は61,692千円減少、セグメント損失は736千円減少、「ローソン・ポプラ事業」の営業総収入は4,684千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで連続して営業損失を計上しております。また、前連結会計年度末から債務超過の状態が続いており、当第2四半期連結会計期間末においても純資産が428百万円の債務超過となっております。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の来客動向などが変化していることや、原材料価格の高騰等の影響が一定期間続くことが見込まれることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を踏まえて、当社グループは事業構造改革を計画、推進し、スマートストア事業とローソン・ポプラ事業の2事業体制へと移行しました。そしてこの2事業を中心として、2022年5月に改訂中期事業計画(2023年2月期~2024年2月期)を策定し、早期の黒字化、債務超過の解消を計画しております。現在、両事業とも順調な営業成績で進捗しております。

資金面に関しては、主要取引銀行と2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、当面の資金を確保していること、また、その他各取引銀行と利用の都度、審査は必要となるものの、総額1,500百万円の当座貸越契約を締結していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

従って、当該事象又は状況の解消ができるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。